

MURAMATSU Management Express

発行元：村松商工会／経営支援室
〒959-1705 新潟県五泉市村松乙2 4 5
TEL:0250-58-2201 FAX:0250-58-8409
E-mail:mms2201@blue.ocn.ne.jp
URL <http://www.muramatsu-net.or.jp>
平成28年5月1日発行 (Vol.36)



今月のトピックス

事業：第38回通常総代会開催のお知らせ
経営：新潟県よろず支援拠点無料個別相談会について
特集：平成27年度景況調査の集計結果について
特集：軽減税率対策補助金の概要について
情報：防火講習会・5月度行事予定・経営情報等



平成28年度「第38回通常総代会」の開催

平成28年度「第38回通常総代会」を下記の日程で開催いたします。商工会運営・事業実施に関する重要な会議となりますので、総代各位におかれましてはぜひご出席ください。

■日時：平成28年5月26日(木) 午後3時～

- (1)総代会：午後3時00分～(会場：村松商工会館)
(2)懇親会：午後5時10分～(会場：割烹 松の家)

■議題：※総代会終了後、バスにて懇親会会場へ移動します。

- (1)平成27年度一般会計収支更生予算書の承認について
- (2)平成27年度一般会計事業報告並びに収支決算書・貸借対照表・財産目録の承認について
- (3)平成27年度青年部女性部特別会計事業報告並びに収支決算書・貸借対照表・財産目録の承認について
- (4)平成27年度労働保険料特別会計収支状況の承認について
- (5)村松商工会定款の一部改正について
- (6)平成28年度一般会計事業計画並びに収支予算書(案)の決定について
- (7)平成28年度青年部女性部特別会計事業計画並びに収支予算書(案)の決定について
- (8)平成28年度借入金最高限度額並びに借入先の決定について

■出欠報告：

5月6日(金)までに案内文書と同封されている出欠連絡はがきをご返送ください。やむを得ず欠席される場合は、委任状に記名捺印の上、ご投函ください。

村松商工会×新潟県よろず支援拠点 無料個別相談会(5月開催)

NICOカフェ
阿賀北五泉

村松商工会と新潟県よろず支援拠点(公益財団法人にいがた産業創造機構)の共催による個別相談会を開催します。

売上拡大、経営改善、資金繰り、商品開発、創業など、様々な経営課題に関する相談に対応します。(事前に予約が必要となります。)
相談は無料!ぜひ気軽にご活用ください!

■相談日時：平成28年5月27日(金)

13:30～16:00

※相談時間は1社45分。

※5/25(水)までに商工会へお申し込み下さい。

■対応者：辰喜 太輔 氏
(税理士・中小企業診断士)

■会場：村松商工会館 相談室



5月の年金相談のご案内

主催年金事務所 (予約先電話番号)	会 場
新潟東年金事務所 (025-283-1014)	五泉市福祉会館 日時:5/19(木) 10:00～15:00

食の大商談会

うまさぎっしり新潟

FOOD NIIGATA 2016

出展者募集のお知らせ

《開催会場》

池袋サンシャインシティ

東京都豊島区東池袋3-1

《開催日時》

平成28年9月9日(金)

10:00～17:00

NICO(にいがた産業創造機構)と新潟県、県内金融機関等により、新潟県産食品・食材の販路拡大を目的に、「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」が開催されます。

新潟県内外の食品流通バイヤーが多数来場し、バイヤーの声が直接聞けるので、商品開発の情報収集にも有効です。こだわり食品を首都圏のバイヤーに売り込むチャンス!全国への販路拡大にご活用ください!

《申込締切：平成28年5月25日(水)》

出展料

- 1小間 40,000円(税込)(1,980mm×1,980mm)
2小間 70,000円(税込)(3,960mm×1,980mm)

出展対象

加工食品、農産品、畜産品、飲料その他食品を県内で生産する事業者

【お問い合わせ・お申し込み先】

公益財団法人にいがた産業創造機構 市場開拓チーム
〒950-0078 新潟県中央区万代島5-1
TEL 025-246-0044 FAX 025-246-0030

【WEBでの簡単登録はこちら】

<http://www.nico.or.jp/shoku/>

平成27年度下期・村松商工会員対象 景況調査の集計結果について

県補助事業（組織力強化事業）として、平成27年12月に村松商工会員対象の景況調査を実施しました。集計結果から得られた村松地区内の経済情勢及び回答企業の経営状況の概況をお知らせします。

1. 調査要領

(1)調査対象

- ①対象地区：地区内小規模事業者及び中小企業者（商工会員）
- ②対象企業数：515社（H27.12.1現在の普通会員すべてに配布）
- ③回答企業数：345社（回答率：67%）

(2)調査対象期間：平成27年7月～12月

（調査時点：平成27年12月1日現在）

(3)調査方法：経営指導員等による巡回又は窓口によるヒアリング調査 及び郵送による配布・改修

(4)調査対象と回答企業の構成

業 種	調査対象		有効回答		
	企業数	構成比	企業数	構成比	業種別回収率
製造業	61	11.8%	51	14.8%	83.6%
建設業	140	27.2%	81	23.5%	57.6%
卸・小売業	164	31.8%	112	32.5%	68.3%
サービス業他	150	29.1%	101	29.3%	67.3%
合 計	515	100.0%	345	100.0%	67.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

地区内会員企業の景況は、業種により若干のバラつきはあるものの総じて低迷しており、小規模企業の経営は依然厳しい状況で推移している。「売上」・「採算」においては、半数が減少（悪化）傾向を示し、消費増税後の物価上昇に伴う仕入コストの増加、「販売（客）単価」の低下等の影響もあり、景況感に関する経営者マインドは総じて低いものとなっている。

経営上の課題についても、地方経済の低迷により1位「需要の停滞」、2位「受注・販売競争の激化」、次いで「仕入単価の上昇」・「同業者・大型店等の進出」等が多数を占め、全体として企業間競争が益々激化している点が顕著となっている。

【後継者の状況】

項目	企業数	構成比	概況
後継者 有	138	40.0%	回答企業全体の6割(207社)において後継者が「無い」と回答しており、改めて地区内小規模企業(会員)における後継者難が大きな課題となっていることが伺える。
後継者 無	207	60.0%	

【売上高】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
増加	46	13.5%	49	14.3%	30	8.7%	全業種で、前年同期比(H26年7月～12月との比較)・前期比(H27年1月～6月との比較)・来期の見通し(H28年1月～6月)ともに、「減少」が半数以上、次いで「不変」が3～4割、「増加」は全体の1割程度となっており、売上(受注)動向が減少傾向にあり、厳しい状況であることが伺える。
不変	107	31.4%	111	32.4%	132	38.3%	
減少	188	55.1%	183	53.4%	183	53.0%	

【採算】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	36	10.6%	40	11.7%	23	6.7%	採算面は、上記売上高の状況より若干「悪化」の割合が低いものの、やはり半数の企業が「悪化」と回答している。売上の減少をコスト削減等他の要素でカバーし、なんとか現状を維持している状況が伺える。
不変	132	38.7%	139	40.5%	143	41.4%	
悪化	173	50.7%	164	47.8%	179	51.9%	

【仕入単価】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
上昇	119	35.3%	110	32.4%	96	28.2%	商品・原材料の仕入単価については、「不変」が最も多く全体の半数以上、次いで「上昇」が3割程度となっている。H26年4月の消費増税以降の物価上昇により仕入コストは上昇傾向にあり、一部業種を除けば、採算悪化の大きな要因となっている。
不変	169	50.1%	181	53.4%	199	58.4%	
低下	49	14.5%	48	14.2%	46	13.5%	

【販売（客）単価】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
上昇	27	8.0%	19	5.6%	17	5.0%	販売(客)単価については、「不変」が最も多く全体の5～6割、次いで「低下」が4割程度となっている。売上高の回答と比較すると、売上の「減少」が5割強、「不変」が3割強であることから、売上減少の要因が、単価の低下とともに客数(受注数)減少の影響が大きいことが伺える。
不変	185	54.6%	201	58.9%	194	56.6%	
低下	127	37.5%	121	35.5%	132	38.5%	

【資金繰り】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	20	5.9%	15	4.4%	12	3.5%	資金繰りについては、「不変」が6割強となっており、「売上」・「採算」の減少(悪化)の割合と比較すると、「悪化」という回答が3割強あり厳しいものの、全体的には小康状態で推移しているようである。
不変	211	61.9%	216	63.0%	213	61.7%	
悪化	110	32.3%	112	32.7%	120	34.8%	

【雇用動向】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
増加	9	2.6%	11	3.2%	6	1.7%	雇用動向については、「不変」が全体の8割以上となっており、「売上」・「採算」等が減少(悪化)しているものの、雇用従業員を削減しているところは1割程度と少なく、雇用の維持に努めている状況が伺える。
不変	288	84.5%	291	84.8%	294	85.2%	
減少	44	12.9%	41	12.0%	45	13.0%	

【景況判断】

項目	前年同期比		前期比		今後の見通し		概況
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
好転	23	6.7%	21	6.1%	18	5.2%	景況判断については、「悪化」とする回答が半数以上、次いで「不変」が4割となっており、「売上」・「採算」の減少(悪化)の比率と連動しており、経営者マインドは総じて厳しい見方となっていることが伺える。
不変	129	37.8%	142	41.4%	140	40.6%	
悪化	189	55.4%	180	52.5%	187	54.2%	

商工会員の皆様におかれましては本調査への回答にご協力いただき誠にありがとうございました。本調査につきましては、今後も年2回実施して参りますので、引き続きご理解ご協力をお願いいたします。なお、集計結果の詳細版（産業・業種別景況概要含）は、村松商工会のホームページ（<http://www.muramatu-net.or.jp>）に掲載しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。

中小企業・小規模事業者等消費税軽減税率対策補助金

軽減税率対策補助金の受付が開始されました



軽減税率対策補助金とは・・・

3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」が成立したことに伴い、消費税軽減税率制度（複数税率）への対応が必要となる中小企業・小規模事業者等の方々が、複数税率対応レジの導入や、受発注システムの改修などを行う経費の一部を補助する制度です。

A型

複数税率対応レジの導入等支援

レジの種類や複数税率への対応方法（導入／改修）により合計4種類の申請方式に分かれます。

A-1型 レジ・導入型

複数税率対応の機能を有するPOS機能のないレジを対象機器とし、その導入費用を補助対象とします。

A-2型 レジ・改修型

複数税率非対応のレジを、対応レジに改修する場合の費用を補助対象とします。

A-3型 モバイルPOSシステム

複数税率対応のレジ機能を汎用端末と付属機器を組み合わせて利用する場合の導入費用を対象とします。

A-4型 POSレジシステム

POSレジシステムを複数税率に対応するように改修または導入する場合の費用を補助対象とします。

◆補助上限額・補助率：いずれも、補助額はレジ1台あたり20万円が上限です。

基本的には補助率は2/3ですが、1台のみ機器導入を行う場合でかつ導入費用が3万円未満の機器については補助率3/4、タブレット等の汎用端末については補助率1/2と、補助率が異なります。

※複数台数申請等については、1事業者あたり200万円が上限となります。

◆申請：申請サポート制度が充実しています。

メーカーや販売店・ベンダー等の協力による代理申請等が利用可能です。

※代理申請が可能なメーカーや販売店、ベンダー等については下記のホームページでご確認ください。

B型

受発注システムの改修等支援（原則、既にEDI/EOS等の電子的受発注を利用している事業者が対象です）

指定事業者に改修等を依頼するか、事業者自身で行うかで2種類の申請方式に分かれます。

B-1型 受発注システム・指定事業者改修型

システムベンダー等に発注して、受発注システムを改修・入替する場合の費用を補助対象とします。

B-2型 受発注システム・自己導入型

中小企業・小規模事業者等が自らパッケージ製品・サービスを購入、導入して受発注システムを改修・入替する場合の費用を補助対象とします。

◆補助上限額・補助率：発注システム側・受注システム側の改修・入替ごとに異なります。

○（小売事業者等の）発注システムの場合の補助上限額…1,000万円

○（卸売事業者等の）受注システムの場合の補助上限額…150万円

○両方の改修・入替が必要な場合の補助上限額…1,000万円

補助率は、改修・入替に係る費用の2/3です。補助対象範囲外の機能を含むパッケージ製品・サービスについては、初期購入費用の1/2を補助対象経費とし、これに補助率を乗じるものとします。

◆申請：B-1型のみ、システムベンダー等指定事業者による代理申請が原則となります。

支援対象・申請期限

「所得税法等の一部を改正する法律」の成立日（平成28年3月29日）から平成29年3月31日までに導入または改修が完了したものが支援対象となります。

【申請受付期限】

A型及びB-2型：平成29年5月31日まで（事後申請）

B-1型：平成29年3月31日までに完了するよう申請（事前申請。交付決定以前に作業着手した場合は補助対象外。）

その他詳細について

本補助金の詳細な申請方法等は、ホームページをご確認ください。随時更新されます。

<http://kzt-hojo.jp/>

お電話でも問い合わせが可能です。

【軽減税率対策補助金事務局コールセンター】

受付時間：9時～17時（土・日・祝除く）

0570-081-222（IP電話等の場合03-6627-1317）

村松商工会商業部会主催・五泉市消防本部協力

商業者のための防火講習会の開催

全国統一防火標語:「無防備な 心に火災が かくれんぼ」

商業部会では、県下の春の火災予防運動を踏まえ、商業者の防火意識の高揚と火災による事業停止の防止を目的とした防火講習会を開催します。

商店街など建物が密集している区域では初期消火や防火管理に対する意識付けが特に重要となります。商業部会主催事業ですが、業種問わずご参加いただけますので、お誘いあわせの上ぜひお申込みください。

◆日時：平成28年5月12日(木) 13:30～15:30

◆会場：村松商工会館 2階大会議室

◆講師：五泉市消防本部 指導担当者

◆内容：防火講話・映写会のほか、水消火器による消火訓練体験を行います。

◆申込：5月6日(金)までに商工会へお申込みください。(TEL.0250-58-2201 FAX.0250-58-8409)


**平成29年3月新規高等学校卒業予定者
求人申込説明会(ハローワークからのお知らせ)**

日時	会場	お問合せ先
5月17日(火) 14:00～16:00	新潟テルサ 大会議室(3階) (新潟市中央区 鐘木185-18)	新潟新卒応援 ハローワーク (ハローワーク新潟 若者しごと館) TEL.025-240-4510
5月18日(水) 14:00～16:00		

●内容 (1)新規高等学校卒業予定者の求職動向

(2)求人申込みの手続きについて

(3)選考時における注意点 (ほか)

●申込 5月6日(金)までに上記のお問合せ先へお申込みください。

※新潟・新津・巻公共職業安定所による合同開催のため、新津地区での開催予定はありません。

※当日会場にて学卒用求人申込用紙が配布されます。

日本政策金融公庫(金融情報)

国民生活事業の貸付利率(平成28年4月13日現在)

◆経営改善貸付…貸付限度額 2,000万円

運転資金：7年以内/1.30%

設備資金：10年以内/1.30%

5月の行事予定

6(金)	貯共事業運営委員会	村松商工会館
9(月)	県連理事会	県商工会館
12(木)	商業部会「防火講習会」 県青連通常総会 新津法人会理事会	村松商工会館 ANAクラウンプラザホテル 秋葉区文化会館
16(月)	県女性連通常総会・主張発表大会 (～17(火)) 村松建設業協組合員健康診断	湯沢町ホテル双葉 村松建設会館
17(火)	村松建設業協組合員健康診断	村松建設会館
25(水)	村松建設業協同組合総会	村松建設会館
26(木)	第38回総代会	村松商工会館
27(金)	よろず支援拠点個別相談会	村松商工会館

平成28年度建設企業経営革新支援助成金**建設企業の経営革新資金を助成します!****◆助成対象者**

新潟県内に主たる営業所を有し、資本の額3億円以下または従業員数300人以下の建設関連企業のうち、次のいずれかに該当する者

①建設業許可を有する者

②次のいずれかの登録を受けている者

ア 建設コンサルタント登録規程第2条

イ 測量法第55条

ウ 地質調査業者登録規程第2条

**◆助成対象事業・経費**

①建設業以外の新分野・新市場への進出

②建設業の強化を目指す新たな事業展開

③新技術・新工法の開発

④合併、事業協同組合設立などの企業連携

上記の経営革新事業の立ち上げに必要な経費(調査費、原材料費、開発費他)が対象となります。

◆助成事業実施期間

交付決定日から平成29年2月末日まで

◆助成金額及び助成率

50～200万円(助成対象経費の1/2以内)

◆応募方法

助成金交付申請書、事業計画書、事業費明細書を作成し、その他必要書類とともにNICOへ提出してください。

※提出する前にNICOまでご相談ください。

◆採択方法

書類審査⇒プレゼンテーション(6月中旬)⇒採否決定(6月下旬)

※10件程度採択予定

【お問い合わせ・お申し込み先】

にいがた産業創造機構 経営支援グループ創業・経営革新チーム

〒950-0078 新潟市中央区万代島5-1

TEL 025-246-0044 FAX 025-246-0030 URL <http://www.nico.or.jp/>**★商工会員募集へのご協力のお願い★**

商工会では、商工会に加入していない事業者の方の加入促進を行っています。

近年、不況や後継者難による廃業の増加が顕著となり、村松商工会の会員数も減少しています。

つきましては、皆様の周りで商工会に未加入の方や新たに事業を創業予定の方、創業された方がおられましたら、商工会への加入をお勧めくださるようお願いいたします。

ご連絡いただければ、事務局が商工会事業・指導内容等のご説明に伺います。

まずは商工会(TEL.0250-58-2201)までお知らせください。